

社会資本総合整備計画

平成30年3月30日

計画の名称	歴史的風致形成建造物を中心とする街なみ環境の整備	重点配分対象の該当
計画の期間	平成30年度～平成34年度(5年間)	交付対象 京都市
計画の目標		

当地区は、職住共存の形態を維持し、歴史に根ざした独特の街なみや生活文化を有するとともに、江戸時代から続く老舗店舗などが存在している地区であり、同地区には歴史的風致形成建造物である市役所本庁舎がある。同地区の歴史的な風致を形成する重要な構成要素であり、京都市民のシンボルである本庁舎の保存・改修を図るとともに、周辺道路の美化等を進めることで、同地区の街なみ環境の維持・向上を図る。

計画の成果目標(定量的指標)

本庁舎の保存・改修及び周辺道路の美化等の実施による良好な街なみ環境の形成によって得られる市民の生活実感の向上

定量的指標の定義及び算定式

本市総合企画局が毎年実施している「京都市市民生活実感調査」における設問「身近に誇りや愛着を持てる町並みや風景がある」の項の満足度

定量的指標の現況値及び目標値			備考
当初現況値 (H29末)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)	
65.8%	66.8%	67.8%	

全体事業費	合計(A+B+C+D)	1,367百万円	A	1,367百万円	B	百万円	C	百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%
-------	-------------	----------	---	----------	---	-----	---	-----	---	---	---------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
										H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34				
A1	住宅	一般	京都市	直接	市	-	街なみ環境整備事業	歴史的風致形成建造物等整備	京都市								1,367	1.43		
小計(住環境整備事業)														1,367		-				
合計														1,367						

B 関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34				
小計(関連社会資本整備事業)														0		-			
合計														0					

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	備考
										H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
小計(効果促進事業)														0		-		
合計														0				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)							全体事業費(百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
合計											・・・						
番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考															

社会資本総合整備計画

平成30年3月30日

計画の名称	歴史的風致形成建造物を中心とする街なみ環境の整備		重点配分対象の該当
計画の期間	平成30年度～平成34年度(5年間)	交付対象	京都市
計画の目標	<p>当地区は、職住共存の形態を維持し、歴史に根ざした独特の街なみや生活文化を有するとともに、江戸時代から続く老舗店舗などが存在している地区であり、同地区には歴史的風致形成建造物である市役所本庁舎がある。同地区の歴史的な風致を形成する重要な構成要素であり、京都市民のシンボルである本庁舎の保存・改修を図るとともに、周辺道路の美装化等を進めることで、同地区の街なみ環境の維持・向上を図る。</p>		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34
配分額 (a)	124	177			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	124	177			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	124	177			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%			
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	—	—			

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。